営農型太陽光発電を通した多様な人びととのつながり創出
――さがみこファームの取組み――

主事研究員　佐藤彩生

1　営農型太陽光発電とは

営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）は「一時転用許可を受け、農地に簡易な構造でかつ容易に撤去できる支柱を立てて、上部空間に太陽光を電気に変換する設備を設置し、営農を継続しながら発電を行う事業」（注１）を指し、持続的な営農と再生可能エネルギーの活用の両面から期待されている。

営農型太陽光発電による農地転用許可件数は近年増加傾向にあり、2021年度の合計は4,349件で総面積は1,007.4haに上る（注１）。一方で、発電に重きを置いて営農がおろそかになる事例も散見されており、営農と発電をどのように両立させるかが課題である。

本稿では、株式会社さがみこファームの営農型太陽光発電を通した多様な人びととのユニークなつながりの創出について紹介したい。

2　さがみこファームの概要

さがみこファームは、神奈川県相模原市にある法人で、観光農園、生産・加工、教育・研修の３つの事業を行っている。19年５月に設立され、「食とエネルギーで自然と調和した未来を創る」ことをミッションにしている。

さがみこファームは、相模原市緑区青野原の前戸地区の農家８軒から1.4haの遊休農地を借り受け、そこに合計312kWの太陽光パネルを設置している。さがみこファームの代表取締役が兼任するたまエンパワー株式会社（15年４月設立）が太陽光発電事業を担い、さがみこファームと一体的に農園経営と発電に取り組んでいる。

太陽光パネルの下では、ポットの養液栽培で1,100本ほどのブルーベリーが育てられており、農園で発電した電気を使用して養液が注入される仕組みとなっている。また、太陽光パネルによる遮光率は42％で、日陰がある方が成長しやすいブルーベリーに適した環境となっている。

23年６月には会員制のさがみこベリーガーデン（写真）を開園し、個人会員300人強、法人会員10社が加入している。園内では36種のブルーベリーが栽培されており、６月から８月の３か月間にわたって豊富な種類のブルーベリー収穫が楽しめるようになっている。

受粉用に行っている養蜂は来園した子供たちにも人気があり、採取されたはちみつも販売している。農業や発電の興味に合わせて内容が変わるスタディツアーを実施しており、23年に30団体が参加している。農園は道志川のキャンプ場の近くに位置し、観光客も立ち寄ることもあり、23年の会員や団体、観光客など来園者数の合計は約2,000人に上った。

3　農による地域の人びととのつながり

さがみこファームではこうした来園者との交流だけでなく、農園の経営に関わる仲間づくりも積極的に行っている。

写真　さがみこベリーガーデンの様子
（株式会社さがみこファーム提供）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

まず、会員向けのブルーベリーの発送では、地域のシニア女性にブルーベリーの収穫を、子育て世代の女性グループに選別を有償でお願いしている。収穫は朝７～９時に、選別は子供を幼稚園に預けている時間（９～12時）に行う。こうした協力体制がとれるようになったのは、選別作業を担っている女性がブルーベリー栽培に興味があり、さがみこファームに相談に来たことがきっかけである。分業によって作業が効率化されるだけでなく、ライフスタイルに合った地域の雇用創出にもつながっている。

つづいて農園の衛生管理については、地域の就労継続支援Ｂ型事業所の障がい者に園内の清掃を依頼している。さがみこファームの人員は５人のみで、広い園内の衛生管理は負担であったが、障がい者に清掃作業を委託することで、来園者が気持ちよく楽しんでもらえる環境を提供できている。また、ふだんは屋内での作業が多い障がい者にとっても、周囲に自然が多い農園での作業はリラックスでき、気分転換にもなるというメリットもある。

そのほかの農園管理においても、ボランティアによる防鳥ネット張りや地元中学生と協力した防草シートの張替作業などが行われている。張替作業では、中学生が現場の指示役となり、限られた時間と人員と道具でいかに効率よく作業を行うかというテーマの実践的な授業としても役立っている。またこれを機に、農園のイベントで学生がかき氷のシロップづくりに取り組むなどの交流が生まれている。

4　発電による自治会や生協とのつながり

次に、発電によるつながりの拡がりについて紹介する。さがみこファームでは、前戸自治会と非常時の電源供給協定を締結し、災害時の大規模停電時に自治会に電気を無償供給することとなっている。年１回の防災訓練時には自治会の防災委員が農園を訪れ、非常時を想定した電源操作を確認している。またこうしたつながりにより、地域住民がさがみこファームを知る機会にもなっている。

地域外では、生活クラブとNon-FIT（注２）の売電契約を結んでいる。神奈川県と東京都の生活クラブの組合員が発電事業に寄付したり、ワイン用ぶどう200本の定植を手伝ったりするなど、資金と労働力でサポートしている。

さらに、電気を軸にした地域づくりをコンセプトとするコーポレート会員制度をつくり、生活クラブや服飾店など10社が加入し、事業者同士の交流を深めるイベントや発電所の見学ツアーなども実施している。

5　農と発電によるプラットフォームづくり

以上のようにさがみこファームのみでは完結させない営農のかたちをとることで、さがみこファームでは様々な人びととのつながりを創出している。特に、生活するうえでは欠かせないものの生産においてはあまり身近にないという農と電気の共通項を生かし、「非（異）日常性」を有する生産現場に足を運んでもらう案内役をさがこみファームが担うことで、つながりを拡げているものとも考えられる。

このようにさがみこファームは、農と発電を通して多様な人びとがつながり、協働する場（プラットフォーム）として機能しており、こうした取組みは営農型太陽光発電の営農と発電の両立における示唆となるだろう。

（さとう　さき）

（注１）農林水産省（2024）「営農型太陽光発電について」https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/einou-30.pdf（2024年６月18日アクセス）

（注２）FIT制度（固定価格買取制度）は、再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度を指す。（経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギーFIT・FIP制度ガイドブック」参照。https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/data/kaitori/2024_fit_fip_guidebook.pdf（2024年７月22日アクセス））Non-FITは、再生可能エネルギーでの発電のうちFIT制度の適用を受けていない発電設備を指す。（京セラ株式会社のウェブサイト参照。https://www.kyocera.co.jp/solar/support/topics/202308-non-fit-and-non-fossil-certificate/（2024年７月22日アクセス））